

自治体名

大阪府富田林市

本事業の担当部局名

こども未来部こども政策課

事業メニュー	結婚_妊娠_出産_子育てに温かい社会づくり・気運醸成事業						
区分	重点メニュー						
関連事業メニュー	3.2.2 地域全体で結婚・子育て、子育てと仕事の両立と多様な働き方を応援する気運醸成						
個別事業名	富田林市こどもの権利条例推進事業					新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和8年4月1日		～		令和9年3月31日		事業開始年度 令和8年度
総事業費(A)(円)	3,685,290		寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0		差引額(A-B)(円)	3,685,290
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,635,290						
費用内訳(円)	区分	諸謝金	賃金	報償費	旅費	需用費	役務費
	総事業費	0	0	768,000	0	417,290	0
	対象経費支出予定額	0	0	718,000	0	417,290	0
	対象外経費支出予定額	0	0	50,000	0	0	0
	区分	委託料	使用料及び賃借料	負担金	補助金		計
	総事業費	2,500,000	0	0	0		0
	対象経費支出予定額	2,500,000	0	0	0		0
対象外経費支出予定額	0	0	0	0		0	
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p>&lt;自治体における少子化対策の全体像&gt;※全事業共通</p> <p>本市では、転出超過の傾向や若い世代の婚姻率の低さから、定住促進や結婚・子育てをしやすい環境づくりが課題となっています。</p> <p>「富田林市こども計画」により「ライフステージに応じた健やかな成育の支援」や「すべての成育過程にわたる多様な支援の推進」の実施により、すべてのこどもと子育て世帯をみんなで支えるまちづくりを推進し、理想のこどもの人数を持てる子育てしやすいまちを実現する。</p> <p>&lt;本個別事業の位置付け&gt;</p> <p>本事業はまち全体でこどもの権利を保障し、地域全体で結婚・子育てを応援する温かい機運を醸成することにより、すべてのこどもと子育て世帯をみんなで支えるまちづくりを推進します。</p> <p>本事業の実施により、こどもとその保護者、若者・市民・地域団体等に対し、こどもを未来の担い手として見守り支えることの重要性を周知・啓発します。あわせて、こどもがこども施策に参加できる機会を創出し、社会の一員として尊重される意識を地域全体で醸成します。これにより、地域全体で子育て世代を応援する機運の醸成を図ります。</p>						

個別事業の内容	番号	項目	内容
	1	情報発信等による周知・啓発事業	春の子どもまんなか月間(5月)に合わせて、小学生・中学生・高校生・地域団体等への子どもの権利条例のパンフレット配布、市公式LINE・市子育てアプリによるプッシュ通知配信等の情報発信により、子どもの権利の周知・啓発を行います。
	2	条例制定記念セミナーによる周知・啓発事業	秋の子どもまんなか月間(11月)に合わせて、企画から運営まで、子ども・若者・地域団体等と協力し、条例制定記念セミナーを実施し、子ども・保護者・市民・地域団体等に、子どもの権利条例の周知・啓発を行います。(子どもの権利の講演会、子どもの権利条例ポスター等コンテスト、子どもの権利に関するブース出店、子ども向け企画等) 実施予定日: 令和8年11月28日(富田林市子どもの権利の日付近で予定) 会場: すばるホール(小ホールと展示室)
	3	「子どもの参加」「子どもの相談」の仕組み検討事業	条例の当事者である子どもに対して、「子どもの参加」をテーマに、ワークショップを実施し、子どもの意見を聴取するとともに、専門家によるアドバイザリー会議を合わせて実施し、子ども施策に、子どもが参加・検証・評価できる仕組みと子どもの権利を救済する仕組みを検討します。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	現在のこどもの人数と理想のこどもの人数の乖離率		%	前回調査時より減少(令和11年度)	33.9(令和7年度)
	富田林市は子育てしやすいまちだと思ふ保護者の割合		%	80(令和11年度)	幼少児童保護者: 62.2(小学生保護者: 68.1(令和7年度)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	パンフレット配布数	人	12,000(令和8年度)	---
	②	セミナー参加者数	人	200(令和8年度)	---
	③	セミナー運営協力者数(子ども、若者、地域団体等)	人	15(令和8年度)	---
	④	ワークショップ参加者数	人	10(令和8年度)	---
	(アウトカム)				
	①	交付金事業に対する事業対象者(住民等)の満足度(該当事業に限る。)	%	70(令和8年度)	---
	②	子どもの権利を守ることは大切だと感じた者の割合	%	70(令和8年度)	---
③	社会全体で結婚・子育てを応援していく必要があると感じた者の割合	%	70(令和8年度)	---	